

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 一 彌
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森 正 昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森 正 昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
売上高 (千円)	37,644,457	35,730,934	34,315,543	35,185,248	32,718,622
経常利益 (千円)	934,913	748,525	1,236,065	1,145,784	878,762
当期純利益 (千円)	271,688	147,098	275,322	311,265	385,992
包括利益 (千円)					329,592
純資産額 (千円)	26,703,768	25,792,809	24,819,001	25,125,083	25,299,953
総資産額 (千円)	38,807,718	35,847,430	32,676,564	32,897,419	32,818,816
1株当たり純資産額 (円)	954.19	927.14	930.47	943.48	951.88
1株当たり当期純利益 (円)	9.83	5.30	10.16	11.78	14.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.54	71.66	75.57	75.95	76.63
自己資本利益率 (%)	1.02	0.56	1.09	1.25	1.53
株価収益率 (倍)	33.87	57.92	26.47	23.08	16.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,076,987	2,016,140	2,182,747	3,828,483	3,068,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,231	1,590,529	2,879,990	3,175,064	2,686,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,528	409,807	488,433	164,284	161,410
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,630,583	4,646,387	3,460,710	3,949,845	4,170,333
従業員数 (人)	3,215 (754)	3,154 (748)	3,090 (675)	3,038 (610)	2,985 (581)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
売上高 (千円)	22,269,491	21,971,800	21,916,074	21,343,786	21,186,399
経常利益 (千円)	920,568	734,234	1,142,270	914,731	707,891
当期純利益 (千円)	479,978	304,034	439,715	310,297	291,283
資本金 (千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数 (千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額 (千円)	21,631,901	20,873,298	20,049,567	20,337,567	20,407,567
総資産額 (千円)	29,681,402	27,256,384	25,301,525	24,863,622	24,966,570
1株当たり純資産額 (円)	704.81	683.81	683.02	694.13	698.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	15.63	9.95	14.70	10.58	9.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.88	76.58	79.24	81.79	81.73
自己資本利益率 (%)	2.22	1.43	2.14	1.53	1.42
株価収益率 (倍)	21.30	30.85	18.29	25.70	23.81
配当性向 (%)	31.98	50.25	34.01	47.25	50.25
従業員数 (人)	1,868 (60)	1,835 (47)	1,798 (45)	1,788 (40)	1,785 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、休職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

昭和19年1月	札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。
昭和23年8月	事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。
昭和24年6月	商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和26年4月	札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。
昭和27年5月	事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。
昭和44年5月	事業目的を 1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。
昭和46年12月	(株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和47年5月	事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。
昭和47年12月	虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。
昭和53年4月	小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンス(株)とする。(現・連結子会社)
昭和54年4月	札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年12月	小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。
昭和55年7月	勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和57年9月	(株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間)
平成2年2月	北空知バス(株)を設立。
平成2年3月	他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広、土別・名寄間)
平成3年5月	子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。
平成3年6月	中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。
平成8年3月	当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。
平成8年12月	直営の飲食店であるワインカフェ「小樽バイン」を開業。
平成10年8月	テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。
平成12年1月	中央観光バス(株)を設立。
平成12年8月	テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。
平成13年4月	中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。(現・連結子会社)
平成14年2月	中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成14年4月	温泉宿泊施設「ホテルニセコいこいの村」の運営を開始。
平成14年8月	札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。
平成15年7月	「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。
平成16年4月	札幌第一観光バス(株)が中央観光バス(株)を吸収合併。北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成21年12月	(株)泰進建設が北海道開発設備電業(株)を吸収合併。
平成22年7月	砂川ハイウェイオアシス管理(株)が子会社となる。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社13社及び関連会社4社により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一内容で区分しております。

(1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)と(株)シーピーツアーズに、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社のファーストソニック(株)からバス機器を、関連会社の中央バス総業(株)から車両燃料をそれぞれ購入しております。また、(株)シーピーツアーズから貸切バスの斡旋を受けております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

(2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)及び藤信建設(株)の3社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

(3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

(4) 不動産事業

当社、子会社の(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地建物の賃貸を、(株)泰進建設が土地の販売を行っており、当社は土地等の売買の仲介も行っております。また、子会社の砂川ハイウェイオアシス管理(株)が当社の賃貸建物の管理業務を受託しております。

(5) 観光事業

スキー場

子会社の中央バス観光商事(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を運営しております。

ホテル業

当社が行っております。

(6) その他の事業

飲食業

当社及び関連会社の(株)ニュー三幸が行っております。

公衆浴場業

当社が行っております。

物品販売業

子会社の中央バス観光商事(株)が当社バスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

情報・サービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しており、また当社及び当社の子会社の電算業務を受託しております。

情報記録物製造業

子会社のファーストソニック(株)が行っております。

旅行業

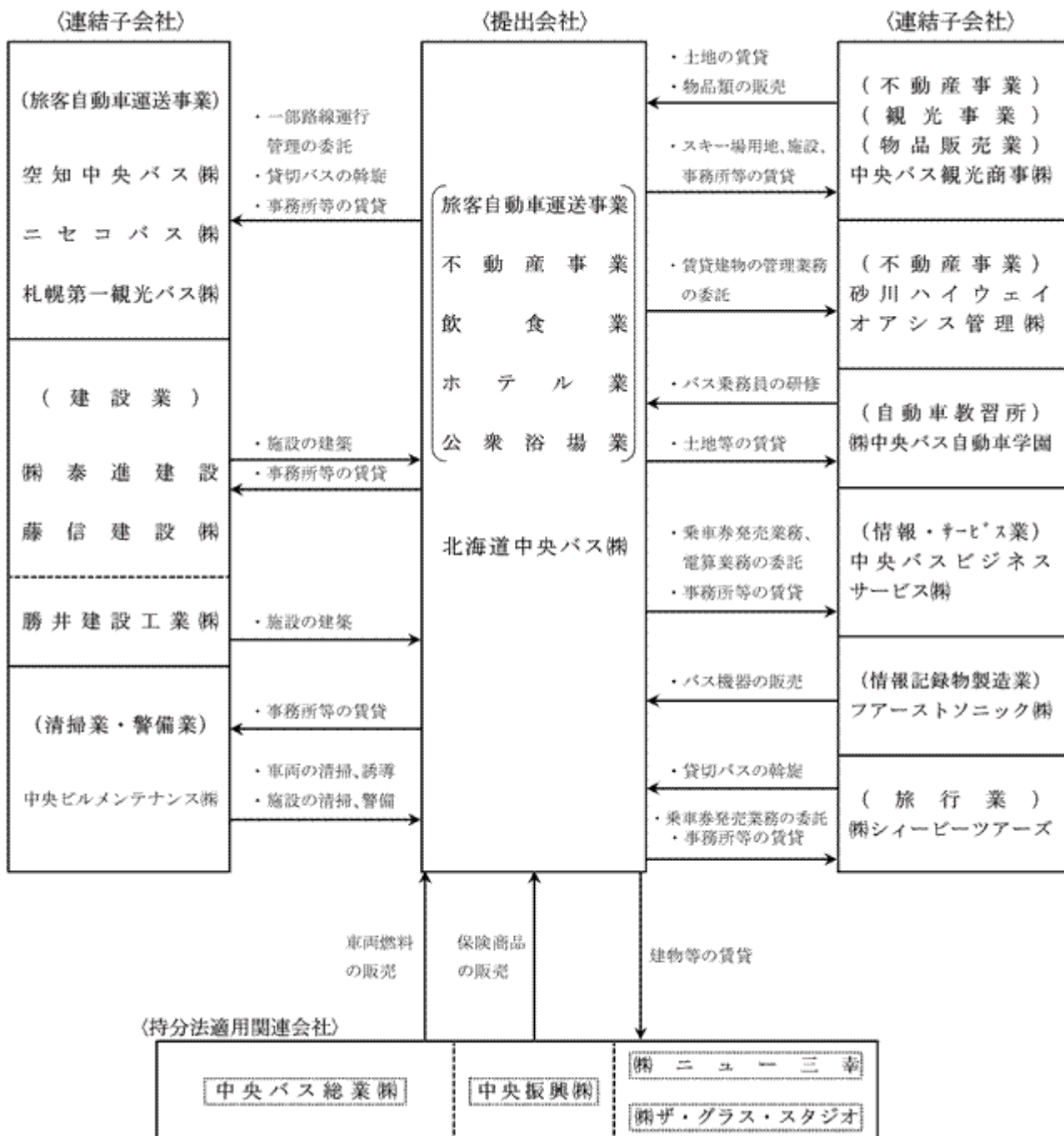
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
			役員の 兼務(人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 空知中央バス(株) (滝川市) 50,000千円	旅客自動車運送 事業	100	3	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
二セコバス(株) (虻田郡二セコ町) 10,000千円	旅客自動車運送 事業	50 [50.0]	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
札幌第一観光バス(株) (札幌市豊平区) 50,500千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(株)泰進建設 (滝川市) 152,000千円	建設業	100 (50.3)	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所等を賃貸 しております。	(注) 5
勝井建設工業(株) (岩見沢市) 50,000千円	建設業	100 (100.0)	2	あり	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
藤信建設(株) (虻田郡倶知安町) 50,000千円	建設業	100 (50.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所を賃貸し ております。	
中央ビルメンテナンス(株) (札幌市東区) 10,000千円	清掃業・警備業	100	3	なし	当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
中央バス観光商事(株) (小樽市) 100,000千円	不動産事業 観光事業 物品販売業	100	3	あり	当社は物品類を購入し ております。	当社はスキー場用地・ 施設及び事務所等を賃 貸し、同社所有地を賃 借しております。	
砂川ハイウェイオアシス 管理(株) (砂川市) 20,000千円	不動産事業	85 (25.0)	3	なし	当社の賃貸建物の管理 業務を受託してござい ます。	なし	
(株)中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円	自動車教習所	100 (64.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 のバス乗務員研修をし ております。	当社は土地等を賃貸し ております。	
中央バスビジネス サービス(株) (小樽市) 20,000千円	情報・サービス業	100	2	なし	当社の乗車券発売業務 及び電算業務を受託し ております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
ファーストソニック(株) (札幌市西区) 10,000千円	情報記録物製造業	100	3	なし	当社はバス機器を購入 しております。	なし	
(株)シーピーツアーズ (札幌市中央区) 10,000千円	旅行業	100	2	あり	当社は貸切バスの斡旋 を受けております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
(持分法適用関連会社) 中央バス総業(株) (札幌市中央区) 40,000千円	物品販売業	0 [49.5]	7	なし	当社は車両燃料を購入 しております。	なし	
中央振興(株) (札幌市中央区) 200,000千円	保険代理店業	0 [100.0]	0	なし	当社は保険商品を購入 しております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
(株)ニュー三幸 (小樽市) 47,000千円	飲食業	31.6 (10.4) [0.2]	2	なし	なし	当社は建物等を賃貸し ております。	
その他 1社							

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合については、間接所有割合を()内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を[]内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 5 ㈱泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(a) 売上高	6,065,236千円
(b) 経常損失	52,655千円
(c) 当期純損失	53,060千円
(d) 純資産額	2,578,598千円
(e) 総資産額	4,125,997千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,229 (67)
建設業	142 (19)
清掃業・警備業	330 (410)
不動産事業	14 (2)
観光事業	50 (37)
その他の事業	220 (46)
合計	2,985 (581)

(注) 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,785 (40)	44.8	12.6	4,417,354

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	1,774 (38)
建設業	()
清掃業・警備業	()
不動産事業	10 (2)
観光事業	1 ()
その他の事業	()
合計	1,785 (40)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,540人)、ニセコバス労働組合(組合員数36人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数32人)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、いずれも良好な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られたものの、依然として高水準にある失業率や円高の急速な進行等により、予断を許さない状況で推移しました。道内経済においても、個人消費の一部や住宅着工戸数に持ち直しが見られましたが、公共投資の大幅な減少等により厳しい状況が続きました。このような経営環境のなか、当社グループでは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

なお、東日本大震災により、施設面での被害はなかったものの、旅客自動車運送事業や観光事業等が影響を受けました。

当連結会計年度の業績は、売上高32,718百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益768百万円（同26.6%減）、経常利益878百万円（同23.3%減）、当期純利益385百万円（同24.0%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合バス部門は、札幌市内と三井アウトレットパーク札幌北広島を結ぶ路線の運行を開始するなど利便性の向上に努めるとともに、道内バス会社13社共同で都市間高速バスの広告宣伝活動を実施し、利用促進を図りましたが、景気低迷や猛暑による出控え、高速道路一部無料化、雪害や東日本大震災による運休等により減収となりました。貸切バス部門は、景気低迷や旅行形態の多様化、修学旅行の受注減等により減収となりました。

この結果、売上高は20,606百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は345百万円（同40.4%減）となりました。

建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小による競争の激化及び民間設備投資が低水準で推移したことにより、受注が減少しました。

この結果、売上高は7,128百万円（前連結会計年度比23.8%減）、98百万円の営業損失となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷を反映した低価格競争のなかで、契約内容の見直しや解約により減収となりましたが、諸経費を削減し、収支改善に努めました。

この結果、売上高は2,617百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は83百万円（同34.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、遊休不動産の活用により賃貸料収入が増加し、また営業体制の強化により仲介手数料収入が増加したものの、賃貸物件の解約等により減収となりました。

この結果、売上高は811百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は352百万円（同2.5%減）となりました。

観光事業

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイ利用が団体客を中心に増加し、増収となりました。ニセコアンヌプリ国際スキー場は、積雪不足によりオープンが遅れたものの、天候に恵まれたことで好調に推移しましたが、東日本大震災の影響により、前年並みの収入となりました。ホテルニセコいこいの村は、学生を中心とした団体利用客が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は718百万円（前連結会計年度比2.9%減）、35百万円の営業損失となりました。

その他の事業

飲食業は、地元の旬の食材を活かしたメニューが好評を博したこと等により、増収となりました。自動車教習所は、入校者数が落ち込んだことで、減収となりました。旅行業は、営業活動を強化し、新規顧客を獲得したことで増収となりました。

この結果、売上高は3,592百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は87百万円（同38.5%増）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から220百万円増加し、4,170百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益734百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,068百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が2,630百万円あったこと等により、使用した資金は2,686百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出が146百万円あったこと等により、使用した資金は161百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災による経済的損失から景気回復の足取りが鈍くなり、また、原油価格の高騰が企業収益を圧迫することが予想される等、依然として厳しい状況にありますが、引き続き地域に密着した企業グループとして、法令遵守及びリスク管理を徹底し、社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題についても、経営の大きなテーマとして捉え、燃料節約運転の推進等により、CO₂排出量の削減に取り組むとともに、「環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である輸送の安全の確保につきましては、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、社員一丸となってより安全・安心なバスを目指してまいります。乗合バス部門では、少子高齢化や地方都市での人口減少、ツアーバスの参入等の懸念材料があるなかで、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や利便性の向上とともに、都市間高速バスで観光施設等と連携したセット券の拡充や定期観光バスにおける多言語案内システムの活用及び宣伝活動の強化による観光需要の掘り起こしなど、利用を促進する施策を積極的に実施いたします。貸切バス部門では、景気低迷、少子化、旅行形態の変化、東日本大震災の影響による需要の減少が懸念されるなか、旅行者者に対するきめ細かい営業活動を積極的に展開いたします。

建設業は、受注獲得に向け、引き続き技術提案力を強化し、発注者の信頼を得られる高品質の建造物を提供するとともに、施工体制の効率化を図り、収益力を高めてまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応するため、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進いたします。

不動産事業は、景気低迷による空室の増加や賃料相場の下落が懸念されますが、テナントビルを中心に既存物件における新規テナントの獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、東日本大震災の影響が懸念されるなか、外国人観光客誘致を拡大するため、プロモーション活動を強化してまいります。ホテル業では、インターネット販売を拡充し、新規顧客を開拓するとともに、顧客満足度を向上させ、リピーター客増加につなげてまいります。

その他の事業においては、旅行業は、営業活動を強化して団体旅行の受注増を図るほか、ホームページを活用した個人型ツアーの拡充を進めてまいります。飲食業は、積極的なPR活動や話題性のある店づくりに努め、収益を向上させてまいります。自動車教習所は、少子化等により新規免許取得者が減少傾向にありますので、高齢者講習の需要増加に応えることで収益を維持してまいります。その他においても、顧客にとって真に魅力ある商品・サービスの提供や積極的な営業活動を展開することにより、収益力及び企業価値の向上に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成23年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

安全管理について

旅客自動車運送事業においては、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合バス部門は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

燃料油価格の変動について

車両燃料につきましては、環境を念頭においた燃料節約運動を推進するなど、節減に努めておりますが、今後の海外情勢等により燃料油価格が変動した場合、その価格の動向は業績に重大な影響を与える可能性があります。

利用者の減少について

少子高齢化や札幌圏を除く道内での過疎化及びマイカー利用者の増加等により、バス利用者の減少が続いております。今後も輸送需要の減少傾向は続く予想され、業績に影響を与える可能性があります。

貸切バス部門における競争の激化等について

貸切バス部門は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等による旅行需要の減少が続き、受注競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。また、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

建設市場の動向について

建設業は、国及び地方自治体の公共工事予算の減少や、景気低迷による民間設備投資の減少によって、熾烈な受注競争が繰り広げられ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。現在、景気低迷等によるテナントの退去等が続いております。あわせて、競争の激化により賃料等契約条件の引き下げの動きも発生しております。今後もこのような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における雪不足や悪天候、夏期営業期間においても悪天候等により来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害について

当社グループは、多数の営業拠点を保有して事業展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

旅客自動車運送事業のうち、貸切バス部門は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は32,718百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。これは主に建設業の売上高が減少したことによるものであります。

売上原価は29,688百万円（同6.7%減）となりました。これは主に売上高の減少に伴い売上原価も減少したこと等によるものであります。販売費及び一般管理費は2,261百万円（同2.4%減）となりました。

営業利益は768百万円（同26.6%減）、経常利益は878百万円（同23.3%減）となりました。これは主に旅客自動車運送事業の営業利益が234百万円、建設業の営業利益が109百万円減少したこと等によるものであります。

当期純利益は385百万円（同24.0%増）となりました。これは主に経常利益が267百万円減少したものの、特別損失が398百万円、法人税等調整額が240百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は32,818百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。これは、現金及び預金が308百万円、車両運搬具の純額が944百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が1,066百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は7,518百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が289百万円、設備関係支払手形が125百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は25,299百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。これは、利益剰余金が239百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から220百万円増加し、4,170百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益734百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,068百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が2,630百万円あったこと等により、使用した資金は2,686百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出が146百万円あったこと等により、使用した資金は161百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、先行き厳しい経営環境にあり、経営成績を左右する様々な要因が山積しております。主要な事業である旅客自動車運送事業につきましては、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少が続いております。建設業につきましては、公共事業の減少や受注競争の激化等、依然として厳しい環境が続いております。不動産事業につきましては、テナントビルにおいては新規出店の減少、企業の業務縮小の動きが見られ、賃貸料の値下げ等契約条件の引き下げが引き続き懸念されます。これらの状態が今後も継続する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、厳しい状況を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体制の強化を図ってまいります。

事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で2,526百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、2,380百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌北営業所 (札幌市東区) 他 全18営業所	旅客自動車 運送事業	運行管理 設備	1,080,000	3,647,262	3,588,568 (330,734) [70,019]	165,064	8,480,897	1,558	
サンケン札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	338,139		334,589 (533)	987	673,716		
キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	226,500		104,405 (590)	505	331,411		
ニセコアンヌプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町)	観光事業	スキー場	506,185 <106,723>	28,988	561,394 (1,362,982) [337,780] <9,397>	155,432 <352>	1,252,001	13	(注)5 (注)6
南郷の湯 (札幌市白石区)	公衆浴場業	公衆浴場	139,211		29,756 (8,549)	6,137	175,105	3	(注)7
はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区)	飲食業	飲食店	24,605		2,071 (595)	760	27,437	2	(注)8

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌第一 観光バス(株)	本社 (札幌市豊平 区)	旅客自動車 運送事業	業務統括 設備他	28,151	20,575	14,909 (4,334)	7,753	71,390	144	(注)9
(株)泰進建設	本社 (滝川市)	建設業	業務統括 設備	56,829	6,185	124,611 (29,879)	8,028	195,654	113	
勝井建設工 業(株)	本社 (岩見沢市)	建設業	業務統括 設備	19,631	804	39,530 (3,763)	145	60,112	21	
中央ビルメ ンテナンス (株)	本社、札幌事 業本部 (札幌市東区)	清掃業・ 警備業	業務統括 設備	8,720	5,052	374,220 (644)	6,875	394,868	333	(注)10
(株)中央バス 自動車学園	中央バス自動 車学校 (札幌市北区)	自動車教習 所	自動車教 習所	108,936	14,193	49,781 (32,819)	5,137	178,048	48	(注)11

(注)1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。

3 連結会社以外から賃借中の設備の帳簿価額または面積を [] 内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の設備の帳簿価額又は面積を< >内に内書きでそれぞれ記載しております。

4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。

5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光商事(株)に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光商事(株)が雇用している従業員について記載しております。

6 関連会社の(株)ニュー三幸にロッジ・レストハウス等を賃貸しております。

7 従業員数は中央ビルメンテナンス(株)が雇用している従業員について記載しております。

- 8 従業員数は中央バスビジネスサービス㈱が雇用している従業員について記載しております。
- 9 提出会社から賃借中の建物及び構築物28,151千円、土地4,334㎡が含まれております。
- 10 提出会社から賃借中の建物5,898千円、土地191㎡が含まれております。
- 11 提出会社から賃借中の建物及び構築物920千円、土地32,819㎡が含まれております。
- 12 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	2,860	31,460		2,100,000		751,101

(注) 株式分割(無償交付)

分割比率 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	49	1	2	1,213	1,276	
所有株式数(単元)		3,991	82	14,056	5	21	13,072	31,227	233,000
所有株式数の割合(%)		12.78	0.26	45.01	0.01	0.06	41.86	100.00	

(注) 自己株式2,222,947株は、「個人その他」に2,222単元、「単元未満株式の状況」に947株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,449	4.60
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,449	4.60
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,041	3.31
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社北星	北海道滝川市明神町2丁目1-15	345	1.09
株式会社菱友	北海道滝川市新町3丁目10-30	341	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,418	55.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,222,947株(7.06%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,222,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,005,000	29,005	同上
単元未満株式	普通株式 233,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		29,005	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式947株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1丁目8-6	2,222,000		2,222,000	7.06
計		2,222,000		2,222,000	7.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月13日～平成22年5月14日)	300,000	105,000,000
当事業年度前における取得自己株式	50,000	13,100,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,000	91,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.3	87.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	83.3	87.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月15日～平成22年11月12日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月16日～平成23年4月28日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	56,000	13,215,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	244,000	76,785,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.3	85.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.3	85.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月29日~平成23年11月11日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,487	1,556,463
当期間における取得自己株式	100	23,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,222,947		2,223,047	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公共性の高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、財務体質の充実強化にも意を用い、安定配当の継続を基本方針といたしております。

また当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同様、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、50.25%となりました。

内部留保資金につきましては、営業用バスやワンマンバス機器等の購入等に充てる予定であります。これらは利用者へのサービス向上に寄与し、もって収益の維持・向上を通して株主各位への安定した利益還元につながるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	146	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	400	361	316	342	273
最低(円)	315	300	245	239	205

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	239	239	244	260	273	260
最低(円)	225	226	205	223	239	230

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平尾 一 彌	昭和17年 9月18日生	昭和41年 4月 平成 4年 3月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 5月 平成17年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社労務部長 当社取締役労務部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 砂川ハイウェイオアシス管理(株) 代表取締役社長 中央バス総業(株)代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	21
専務取締役 (代表取締役)	総括 運輸・保安・ 環境担当	牧野 和 夫	昭和23年 4月17日生	昭和48年 4月 平成 9年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社バス事業本部乗合事業部長 当社乗合事業部長 当社営業部長 当社運輸部長 当社取締役小樽事業部長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 当社代表取締役専務(現任)	(注) 2	23
常務取締役	整備・ 貸切旅行事業 担当	加藤 幸 嗣	昭和23年10月13日生	昭和47年 4月 平成 9年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼広報室長 当社取締役運輸部長 当社常務取締役(現任) ファーストソニック(株)代表取締役 社長(現任)	(注) 2	95
常務取締役	関連事業・ 不動産担当	平間 俊 一	昭和23年 8月26日生	昭和48年 4月 平成 9年 4月 平成13年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社常務取締役(現任) 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長	(注) 2	20
常務取締役	労務・ 観光関連担当	今 雅 基	昭和25年 6月20日生	昭和49年 4月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社労務部長 当社取締役労務部長 当社常務取締役(現任)	(注) 2	14
常務取締役	札幌事業部長	児玉 康	昭和25年 8月10日生	昭和50年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社整備部長 当社取締役整備部長 当社取締役経営企画室長兼整備部 長 ファーストソニック(株)代表取締役 社長 当社常務取締役(現任)	(注) 2	13
常務取締役	内部監査室長 兼総務部長 財務担当	大森 正 昭	昭和26年 9月 5日生	昭和49年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社経理部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役(現任)	(注) 2	14
取締役	空知事業部長	久保田 勝利	昭和19年 2月 2日生	昭和37年 3月 平成11年 4月 平成14年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社空知事業部長 北空知バス(株)(現 空知中央バス (株)) 代表取締役社長(現任) 当社取締役空知事業部長(現任)	(注) 2	20
取締役	労務部長	橋本 雄 二	昭和29年 1月 1日生	昭和51年 4月 平成18年 8月 平成19年 6月 平成21年 4月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社取締役労務部長(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	運輸部長	二階堂 恭仁	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 平成20年9月 平成23年6月	当社入社 当社運輸部長 当社取締役運輸部長(現任)	(注)2	6
取締役	経営企画室長	岡田 浩司	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	15
取締役		戸井 宣夫	昭和17年1月15日生	昭和48年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年5月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社常務取締役 中央ビルメンテナンス㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱泰進建設代表取締役社長(現任) 砂川ハイウェイオアシス管理㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	39
取締役		村上 公彦	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成7年5月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社空知事業部長 ニセコバス㈱代表取締役社長 中央バス観光商事㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	36
常勤監査役		佐藤 孝	昭和15年7月3日生	昭和34年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社札幌乗合事業部長 当社取締役空知事業部長 当社取締役労務部長 当社取締役札幌事業部長 中央観光バス㈱代表取締役社長 当社取締役 当社取締役退任 札幌第一観光バス㈱取締役 当社監査役(現任)	(注)3	26
監査役		北市 久淑	昭和9年7月29日生	昭和40年9月 昭和49年11月 平成12年5月 平成12年10月 平成13年6月	公認会計士登録(現任) 監査法人栄光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)退社 北市公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和46年9月 昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成16年6月	最高裁判所司法修習生 札幌弁護士会入会(水原法律事務所勤務) 富岡公治法律事務所所長(現任) 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注)3	1
計							356

- (注) 1 監査役北市久淑及び富岡公治の両氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本理念とし、変化する経営環境に対応して企業競争力を強化するため、経営の迅速化、経営の透明化及び公正な経営システムの強化を最重要課題として考えていることから、以下の企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、取締役13名で構成されており、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と職務執行状況に対する監督機能の充実を期しております。

また、常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、重要事項の決定等について取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、経営改革会議では、経営方針・事業計画その他職務執行に関する重要事項が円滑に合意できるよう横断的な討議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。また、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、代表取締役社長を委員長とした「企業倫理委員会」を設置し、グループ会社を含む役員及び従業員が実践すべき行動規範として「中央バスグループ企業倫理規範」を制定しております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理体制の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理規程を定め、不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家の助言のもと迅速な対応を行い、損害の発生を最小限にとどめる体制を整備しております。また、情報セキュリティに関する諸規程及び対策基準を整備し、継続的な教育等を実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査については、内部監査室（人員構成4名、うち専任3名）が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況及び危機管理体制（輸送の安全確保を含む）を定期的に監査しております。

ロ 監査役監査

監査役監査については、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務能率の改善を図ることを目的として適宜実施しております。また、監査役は会計監査人と監査情報の交換を行い、さらに内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。なお、社外監査役北市久淑氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役富岡公治氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、北市久淑氏と富岡公治氏の2名であり、当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。なお、北市氏を当社の独立役員として指定しております。

また、当社は社外取締役を選任していませんが、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。さらに社外監査役2名が、それぞれの職歴、経験、知識を活かして、社外の立場から当社の経営全般に対し、助言・提言を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬等	退職慰労金 (役員退職引当金 繰入額を含む)	
取締役	112,399	99,799	12,600	11
監査役 (うち社外)	18,500 (9,000)	16,900 (8,400)	1,600 (600)	3 (2)

(注) 1 昭和63年6月29日開催の第45回定時株主総会決議における取締役の報酬額は、月額13,000千円以内であります。

2 平成7年6月29日開催の第52回定時株主総会決議における監査役の報酬額は、月額3,500千円以内であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の役位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

役員退職慰労金は、株主総会での決議を経たうえで、内規に基づき支給することとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 1,141,310千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	1,833,500	782,904	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	117,147	同上
北海道郵便逓送(株)	138,000	58,650	地域経済の活性化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	200,000	50,000	取引関係の維持
(株)札幌リゾート開発公社	100,000	50,000	地域経済の活性化
(株)マリンウェーブ小樽	600	30,000	同上
(株)テレビ北海道	400	20,000	同上
阿寒バス(株)	29,452	18,407	同上
上光証券(株)	100,000	15,000	同上
みずほ証券(株)	50,640	14,989	取引関係の維持

(注) (株)テレビ北海道、阿寒バス(株)、上光証券(株)及びみずほ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

特定投資株式（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	1,833,500	733,400	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	92,575	同上
みずほ証券(株)	50,640	11,191	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	3,900	地域経済の活性化
第一生命保険(株)	2	251	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	559,741	556,806	17,007		

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石若保志氏、後藤道博氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、第67期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、第68期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第67期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第68期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,015,545	2 6,323,672
受取手形及び売掛金	3,649,728	2,583,669
有価証券	49,725	198,657
販売用不動産	39,163	16,952
原材料及び貯蔵品	245,038	160,845
未成工事支出金	43,383	98,157
繰延税金資産	133,127	134,500
その他	186,685	285,451
貸倒引当金	1,893	1,679
流動資産合計	10,360,503	9,800,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,346,925	18,460,861
減価償却累計額	13,455,335	13,761,639
建物及び構築物(純額)	4,891,590	4,699,222
機械及び装置	2,915,000	2,934,314
減価償却累計額	2,526,599	2,577,391
機械及び装置(純額)	388,400	356,923
車両運搬具	24,980,715	25,440,323
減価償却累計額	22,176,544	21,691,432
車両運搬具(純額)	2,804,171	3,748,890
工具、器具及び備品	1,316,081	1,303,319
減価償却累計額	1,186,779	1,193,933
工具、器具及び備品(純額)	129,302	109,386
土地	2 10,696,258	10,684,490
建設仮勘定	15,891	2,610
有形固定資産合計	18,925,615	19,601,523
無形固定資産	83,779	69,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,917,687	1 2,665,849
長期貸付金	262,664	140,440
長期前払費用	37,129	29,314
繰延税金資産	119,644	98,738
その他	344,773	449,376
貸倒引当金	154,377	35,850
投資その他の資産合計	3,527,521	3,347,869
固定資産合計	22,536,915	23,018,590
資産合計	32,897,419	32,818,816

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,192	1,633,687
未払費用	426,703	419,994
未払消費税等	151,869	70,039
未払法人税等	187,813	276,286
前受金	558,500	551,863
賞与引当金	193,776	179,949
完成工事補償引当金	2,279	3,390
設備関係支払手形	143,587	17,734
設備関係未払金	54,306	68,163
その他	790,548	881,239
流動負債合計	4,432,578	4,102,347
固定負債		
繰延税金負債	322,020	263,122
退職給付引当金	2,426,697	2,359,480
役員退職慰労引当金	246,525	250,252
その他	344,514	543,659
固定負債合計	3,339,757	3,416,514
負債合計	7,772,336	7,518,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,992,556	23,232,051
自己株式	1,131,050	1,145,822
株主資本合計	24,712,606	24,937,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,257	213,512
その他の包括利益累計額合計	275,257	213,512
少数株主持分	137,219	149,110
純資産合計	25,125,083	25,299,953
負債純資産合計	32,897,419	32,818,816

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	20,734,712	20,520,338
完成工事高	9,213,950	7,004,382
その他の事業収益	5,236,585	5,193,902
売上高合計	35,185,248	32,718,622
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	² 17,710,457	² 17,659,411
完成工事原価	² 8,669,232	² 6,550,745
その他の事業売上原価	² 5,441,893	² 5,478,374
売上原価合計	31,821,582	29,688,531
売上総利益	3,363,665	3,030,091
販売費及び一般管理費	¹ 2,316,705	¹ 2,261,383
営業利益	1,046,960	768,708
営業外収益		
受取利息	21,659	29,411
受取配当金	31,809	33,017
助成金収入	9,227	-
持分法による投資利益	12,975	15,827
その他	25,328	34,211
営業外収益合計	101,001	112,468
営業外費用		
支払利息	1,919	1,071
貸倒引当金繰入額	-	1,200
自己株式取得費用	100	-
その他	157	142
営業外費用合計	2,177	2,413
経常利益	1,145,784	878,762
特別利益		
固定資産売却益	³ 39,649	³ 16,834
投資有価証券売却益	64,465	-
補助金収入	128,002	70,181
貸倒引当金戻入額	-	20,624
受取保険金	30,000	-
その他	20,729	24,773
特別利益合計	282,846	132,413
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 81,302	⁴ 25,363
固定資産圧縮損	⁵ 120,908	⁵ 67,567
減損損失	⁶ 9,963	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	148,200
投資有価証券売却損	336,536	-
貸倒引当金繰入額	30,441	-
その他	96,153	35,300
特別損失合計	675,306	276,431
税金等調整前当期純利益	753,324	734,744

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	207,830	362,187
法人税等調整額	221,569	18,779
法人税等合計	429,399	343,407
少数株主損益調整前当期純利益	-	391,336
少数株主利益	12,659	5,344
当期純利益	311,265	385,992

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	391,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	61,609
持分法適用会社に対する持分相当額	-	134
その他の包括利益合計	-	61,744
包括利益	-	329,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	324,248
少数株主に係る包括利益	-	5,344

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
前期末残高	22,828,063	22,992,556
当期変動額		
剰余金の配当	146,772	146,497
当期純利益	311,265	385,992
当期変動額合計	164,493	239,495
当期末残高	22,992,556	23,232,051
自己株式		
前期末残高	1,116,639	1,131,050
当期変動額		
自己株式の取得	14,411	14,771
当期変動額合計	14,411	14,771
当期末残高	1,131,050	1,145,822
株主資本合計		
前期末残高	24,562,525	24,712,606
当期変動額		
剰余金の配当	146,772	146,497
当期純利益	311,265	385,992
自己株式の取得	14,411	14,771
当期変動額合計	150,081	224,723
当期末残高	24,712,606	24,937,330

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,916	275,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,340	61,744
当期変動額合計	143,340	61,744
当期末残高	275,257	213,512
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	131,916	275,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,340	61,744
当期変動額合計	143,340	61,744
当期末残高	275,257	213,512
少数株主持分		
前期末残高	124,559	137,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,659	11,891
当期変動額合計	12,659	11,891
当期末残高	137,219	149,110
純資産合計		
前期末残高	24,819,001	25,125,083
当期変動額		
剰余金の配当	146,772	146,497
当期純利益	311,265	385,992
自己株式の取得	14,411	14,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,000	49,853
当期変動額合計	306,082	174,870
当期末残高	25,125,083	25,299,953

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753,324	734,744
減価償却費	2,286,922	1,767,899
減損損失	9,963	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	148,200
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,204	23,952
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,314	13,827
退職給付引当金の増減額（ は減少）	187,450	67,729
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,083	97
受取利息及び受取配当金	53,469	62,429
支払利息	1,919	1,071
持分法による投資損益（ は益）	12,975	15,827
有形固定資産除却損	50,211	19,999
有形固定資産売却損益（ は益）	9,816	11,469
投資有価証券売却損益（ は益）	272,071	-
売上債権の増減額（ は増加）	74,409	1,066,185
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,460	51,628
その他の流動資産の増減額（ は増加）	47,512	82,671
仕入債務の増減額（ は減少）	171,086	287,181
未払費用の増減額（ は減少）	6,111	6,599
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,768	82,081
前受金の増減額（ は減少）	346,073	6,637
その他の流動負債の増減額（ は減少）	29,612	72,346
その他	161,314	88,352
小計	3,905,712	3,290,118
利息及び配当金の受取額	50,450	55,811
利息の支払額	1,861	1,181
法人税等の支払額	125,817	276,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,828,483	3,068,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,302,431	4,235,991
定期預金の払戻による収入	3,206,079	3,966,352
有価証券の取得による支出	49,744	119,718
有価証券の売却による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	2,247,533	2,630,839
有形固定資産の売却による収入	93,672	57,495
投資有価証券の取得による支出	752,775	155,920
投資有価証券の売却による収入	171,748	150,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	34,421
貸付けによる支出	308,844	12,000
貸付金の回収による収入	37,600	122,244
その他	22,836	12,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,175,064	2,686,346

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000	-
自己株式の取得による支出	14,511	14,912
配当金の支払額	146,772	146,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,284	161,410
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	489,135	220,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,710	3,949,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,949,845	4,170,333

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(12社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました北海道開発設備電業(株)は、(株)泰進建設と合併しております。</p>	<p>すべての子会社(13社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった砂川ハイウェイオアシス管理(株)は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸</p>	<p>すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株)</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった砂川ハイウェイオアシス管理(株)は、連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の把握が極めて困難なものの移動平均法による原価法 <p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売用不動産 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 個別法 ・ 原材料及び貯蔵品 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 先入先出法 ・ 未成工事支出金 評価基準 原価法 評価方法 個別法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 <p>時価の把握が極めて困難なもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売用不動産 評価基準 同左 ・ 原材料及び貯蔵品 評価基準 同左 ・ 未成工事支出金 評価基準 同左 ・ 未成工事支出金 評価基準 同左 ・ 未成工事支出金 評価基準 同左 ・ 未成工事支出金 評価基準 同左 ・ 未成工事支出金 評価基準 同左 ・ 未成工事支出金 評価基準 同左 ・ 未成工事支出金 評価基準 同左 ・ 未成工事支出金 評価基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(附属設備を除く) <ul style="list-style-type: none"> a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法 ・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 車両運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社のバス車両については、従来、耐用年数を5年としておりましたが、当連結会計年度から耐用年数を10年に変更しております。この変更は、近年、利用者の減少や車両価格の高騰により、投資回収の期間が以前よりも長くなり、バス車両の使用期間は長期化する傾向があったこと、また、今後自動車排出ガス規制の強化(ポスト新長期規制)による環境規制適合車への新規投資が増加し、バス車両の使用期間は一層長期化が見込まれることを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、従来採用していた耐用年数(5年)と実績に基づく使用可能予測期間(10年)との乖離が明らかになったことによるものであります。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ775,377千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償見積額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,386千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価 ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ・その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価 ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ・その他の工事 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		(6) のれんの償却方法 のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,002千円減少し、税金等調整前当期純利益は、154,202千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は171,564千円であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「助成金収入」は6,567千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「自己株式取得費用」は141千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は1,718千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は3,819千円であります。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「減損損失」は10,991千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「減損損失」は10,991千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益」は1,718千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社株式 222,830千円	1 関連会社株式 218,340千円
2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。	2 担保資産 ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。
3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,250,000千円 借入実行残高 - 差引額 7,250,000	3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,200,000千円 借入実行残高 - 差引額 7,200,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
旅客自動車 運送事業	建設業	その他事業		旅客自動車 運送事業	建設業	その他事業	
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
人件費	570,720	380,535	626,789	人件費	565,974	363,234	612,471
賞与引当金繰入額	2,052	17,881	23,894	賞与引当金繰入額	2,080	16,085	19,076
退職給付引当金繰入額	25,189	9,725	5,834	退職給付引当金繰入額	40,107	7,691	139
役員退職慰労引当金繰入額	17,025	8,423	6,804	役員退職慰労引当金繰入額	17,050	7,056	6,903
減価償却費	44,087	10,212	20,106	減価償却費	41,724	11,885	15,443
租税公課	51,788	9,504	4,707	租税公課	51,466	9,834	4,375
2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。				2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。			
旅客自動車 運送事業	建設業	その他事業		旅客自動車 運送事業	建設業	その他事業	
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
賞与引当金繰入額	65,236	31,698	53,766	賞与引当金繰入額	62,772	27,869	52,065
退職給付引当金繰入額	172,068	19,927	17,124	退職給付引当金繰入額	348,763	14,294	11,327
役員退職慰労引当金繰入額			2,000	役員退職慰労引当金繰入額			2,313
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
	(千円)				(千円)		
車両運搬具	1,697			車両運搬具	4,184		
工具、器具及び備品	10,250			建物及び構築物	960		
土地	27,701			土地	11,689		
計	39,649			計	16,834		
4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。				4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。			
	売却損	除却損	計		売却損	除却損	計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物		32,167	32,167	建物及び構築物		7,140	7,140
機械及び装置		12,008	12,008	機械及び装置		3,641	3,641
車両運搬具	29,832	4,443	34,276	車両運搬具	5,364	7,493	12,858
工具、器具及び備品		1,592	1,592	工具、器具及び備品		1,723	1,723
無形固定資産		826	826	計	5,364	19,999	25,363
長期前払費用		431	431				
計	29,832	51,469	81,302				
5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。				5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。			
国庫補助金等の圧縮記帳			120,908千円	国庫補助金等の圧縮記帳			67,567千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				6 減損損失については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)				
遊休資産 (7件)	土地	札幌市 南区他	9,963				
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	454,606千円
少数株主に係る包括利益	12,659
計	467,265

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	147,199千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,859
計	143,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 4,920,334	株 54,908	株	株 4,975,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,908株

取締役会決議に基づく取得による増加 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,772	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,497	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 4,975,242	株 62,487	株	株 5,037,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,487株

取締役会決議に基づく取得による増加 56,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	146,497	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,185	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
6,015,545千円 2,065,699	6,323,672千円 2,153,338
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,949,845	4,170,333

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
工具、器具 及び備品	107,820	96,759	11,060		
合計	107,820	96,759	11,060		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
2 未経過リース料期末残高相当額				2	
1年内				11,060千円	
1年超				-	
計				11,060	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
(1) 支払リース料				24,387千円	
(2) 減価償却費相当額				24,387千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債(投資適格債)等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入(当座貸越契約)によっております。デリバティブ取引については、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

営業債権については、月次決算において残高内訳表を作成し、取引相手ごとに期日、残高及び回収状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)()	時価(千円)()	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,015,545	6,015,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,649,728	3,649,728	-
(3) 有価証券	49,725	49,725	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	714,057	719,825	5,768
その他有価証券	1,633,444	1,633,444	-
(5) 支払手形及び買掛金	(1,923,192)	(1,923,192)	-

() 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- ・(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

・(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	339,706
マネー・マネジメント・ファンド	7,647
関連会社株式	222,830

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,889,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,649,728	-	-	-
有価証券	50,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	250,000	470,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	150,000	-	-
合計	9,589,433	400,000	470,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債(投資適格債)等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入(当座貸越契約)によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

営業債権については、月次決算において残高内訳表を作成し、取引相手ごとに期日、残高及び回収状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,323,672	6,323,672	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,583,669	2,583,669	-
(3) 有価証券	198,657	199,850	1,192
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	571,214	577,988	6,774
其他有価証券	1,523,122	1,523,122	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,633,687	1,633,687	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	345,517
マネー・マネジメント・ファンド	7,654
関連会社株式	218,340

これらは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,201,254	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,583,669	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	150,000	150,000	420,945	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	50,000	120,000	-	-
合計	8,984,924	270,000	420,945	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	362,648	369,840	7,192
(3) その他			
小計	362,648	369,840	7,192
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	351,409	349,985	1,423
(3) その他			
小計	351,409	349,985	1,423
合計	714,057	719,825	5,768

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	697,062	182,330	514,731
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,001	1,000	1
小計	698,063	183,330	514,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	786,657	879,272	92,615
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	194,867	195,490	623
その他			
(3) その他	3,582	4,347	765
小計	985,106	1,079,111	94,004
合計	1,683,169	1,262,442	420,727

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額339,706千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,647千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	137,567	61,929	336,536
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	23,457	3,457	
その他			
(3) その他	9,193	133	
合計	170,217	65,520	336,536

4 減損処理を行った有価証券

減損処理金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	398,807	407,806	8,999
(3) その他			
小計	398,807	407,806	8,999
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	50,000	49,800	200
(2) 社債	271,214	270,382	832
(3) その他			
小計	321,214	320,182	1,032
合計	720,021	727,988	7,967

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	569,627	79,704	489,923
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,000	1,000	0
小計	570,627	80,704	489,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	835,394	986,448	151,053
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	166,950	167,287	337
その他			
(3) その他			
小計	1,002,344	1,153,735	151,390
合計	1,572,972	1,234,439	338,532

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額345,517千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,654千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売却益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成22年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、北海道開発設備電業㈱が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金については、同社の解散に伴い脱退しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社の一部は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、中央ビルメンテナンス㈱は、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,428,498</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,284,876</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,143,621</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">716,924</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,426,697</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,426,697</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,428,498	ロ 年金資産	1,284,876	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,143,621	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	716,924	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,426,697	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,426,697	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,197,572</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,236,698</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,960,874</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">601,394</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,359,480</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,359,480</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,197,572	ロ 年金資産	1,236,698	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,960,874	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	601,394	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,359,480	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,359,480
イ 退職給付債務	4,428,498																																				
ロ 年金資産	1,284,876																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,143,621																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	716,924																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,426,697																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,426,697																																				
イ 退職給付債務	4,197,572																																				
ロ 年金資産	1,236,698																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,960,874																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	601,394																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,359,480																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,359,480																																				
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">52,015</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">53,091</td> </tr> <tr> <td>ハ 前払年金費用の減少額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額(52,015千円)は、翌期に全額移換する予定であり、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。なお、移行に伴う前払年金費用の減少額は、特別損失の「その他」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務の減少額	52,015	ロ 年金資産の減少額	53,091	ハ 前払年金費用の減少額 (イ+ロ)	1,076																														
イ 退職給付債務の減少額	52,015																																				
ロ 年金資産の減少額	53,091																																				
ハ 前払年金費用の減少額 (イ+ロ)	1,076																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">261,951</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">75,465</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">33,550</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">160,276</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">197,493</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266,650</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,386千円減少しております。</p>	イ 勤務費用	261,951	ロ 利息費用	75,465	ハ 期待運用収益	33,550	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	160,276	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	197,493	ト 退職給付費用	266,650	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数		11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">245,042</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">69,934</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">26,820</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">157,848</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19,820</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金への掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">427,974</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	イ 勤務費用	245,042	ロ 利息費用	69,934	ハ 期待運用収益	26,820	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	157,848	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	19,820	ト 確定拠出年金への掛金拠出額	1,790	チ 退職給付費用	427,974	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		同左		ホ 数理計算上の差異の処理年数		同左	
イ 勤務費用	261,951																																																														
ロ 利息費用	75,465																																																														
ハ 期待運用収益	33,550																																																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																																																															
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	160,276																																																														
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	197,493																																																														
ト 退職給付費用	266,650																																																														
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)																																																															
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																														
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																															
3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																															
ホ 数理計算上の差異の処理年数																																																															
11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																															
イ 勤務費用	245,042																																																														
ロ 利息費用	69,934																																																														
ハ 期待運用収益	26,820																																																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																																																															
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	157,848																																																														
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	19,820																																																														
ト 確定拠出年金への掛金拠出額	1,790																																																														
チ 退職給付費用	427,974																																																														
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)																																																															
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																														
ロ 割引率	同左																																																														
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																															
同左																																																															
ホ 数理計算上の差異の処理年数																																																															
同左																																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 80,244千円	賞与引当金 74,539千円
繰越欠損金 36,669	未払費用 53,393
未払費用 54,914	その他 45,054
その他 44,107	繰延税金資産(流動)小計 172,987
繰延税金資産(流動)小計 215,935	評価性引当額 37,986
評価性引当額 80,638	繰延税金資産(流動)合計 135,000
繰延税金資産(流動)合計 135,297	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	未収還付労働保険料 313
未収還付労働保険料 1,359	その他 186
その他 809	繰延税金負債(流動)合計 500
繰延税金負債(流動)合計 2,169	繰延税金資産(流動)の純額 134,500
繰延税金資産(流動)の純額 133,127	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 216,115千円
退職給付引当金 214,361千円	固定資産に係る未実現利益 105,223
固定資産に係る未実現利益 115,583	減損損失 48,238
減損損失 47,832	有価証券評価損 7,449
有価証券評価損 9,218	役員退職慰労引当金 35,145
役員退職慰労引当金 56,373	繰越欠損金 271,941
繰越欠損金 126,752	その他 14,529
その他 52,668	繰延税金資産(固定)小計 698,644
繰延税金資産(固定)小計 622,789	評価性引当額 565,182
評価性引当額 471,512	繰延税金資産(固定)合計 133,461
繰延税金資産(固定)合計 151,276	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金 30,930
固定資産圧縮積立金 30,930	その他 3,792
その他 701	繰延税金負債(固定)合計 34,722
繰延税金負債(固定)合計 31,631	繰延税金資産(固定)の純額 98,738
繰延税金資産(固定)の純額 119,644	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	子会社資産評価替 155,262千円
子会社資産評価替 155,262千円	その他有価証券評価差額金 126,042
その他有価証券評価差額金 146,282	固定資産圧縮積立金 963,052
固定資産圧縮積立金 982,681	その他 110,332
その他 124,753	繰延税金負債(固定)合計 1,354,688
繰延税金負債(固定)合計 1,408,979	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	繰越欠損金 244,918
繰越欠損金 248,643	有価証券評価損 112,671
有価証券評価損 162,480	退職給付引当金 733,881
退職給付引当金 745,354	減損損失 135,533
減損損失 136,472	役員退職慰労引当金 66,583
役員退職慰労引当金 60,370	固定資産に係る未実現利益 232,229
固定資産に係る未実現利益 237,527	その他 115,991
その他 44,232	繰延税金資産(固定)小計 1,641,808
繰延税金資産(固定)小計 1,635,081	評価性引当額 550,242
評価性引当額 548,122	繰延税金資産(固定)合計 1,091,566
繰延税金資産(固定)合計 1,086,958	繰延税金負債(固定)の純額 263,122
繰延税金負債(固定)の純額 322,020	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割額 4.3	住民税均等割額 4.4
欠損金 2.0	欠損金 6.6
減損損失 1.8	減損損失 0.6
たな卸資産評価損認容 1.0	たな卸資産評価損認容 0.9
ゴルフ会員権評価損認容 1.3	ゴルフ会員権評価損認容 0.6
収用特別控除 1.3	貸倒引当金繰入限度超過額認容 6.8
回収可能性の見直し 10.5	その他 2.1
その他 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,610,668	158,100	4,452,568	6,795,821

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失9,963千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
486,721	249,345	237,375	9,963

(注) その他損益は、減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,452,568	25,149	4,427,418	6,363,552

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失10,991千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
497,989	272,247	225,742	2,517

(注) その他損益は、固定資産売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,734,712	9,213,950	1,789,812	574,618	699,249	2,172,905	35,185,248		35,185,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,669	136,837	894,477	544,984	13,765	1,121,153	2,795,888	(2,795,888)	
計	20,819,381	9,350,788	2,684,289	1,119,602	713,015	3,294,059	37,981,136	(2,795,888)	35,185,248
営業費用	20,239,724	9,340,046	2,622,395	659,763	883,044	3,231,195	36,976,169	(2,837,881)	34,138,288
営業利益又は 営業損失()	579,657	10,741	61,893	459,839	170,028	62,863	1,004,967	41,993	1,046,960
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	13,928,535	2,938,060	1,232,321	6,864,764	104,244	1,354,600	26,422,526	6,474,892	32,897,419
減価償却費	2,005,496	15,619	23,197	231,004	11,384	57,874	2,344,577	(57,654)	2,286,922
減損損失	9,039	924					9,963		9,963
資本的支出	1,401,656	10,602	14,121	124,900	1,054	17,171	1,569,508	(17,146)	1,552,362

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理

(3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,667,923千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 退職給付における数理計算上の差異の償却年数

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、提出会社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。

この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業利益の減少額()又は 営業損失の増加額()	70,274				84	28	70,386

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業.....スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業（乗車券発売・電算業務受託）、情報記録物製造業、旅行業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,734,712	9,213,950	1,789,812	548,070	725,797	2,172,905	35,185,248		35,185,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,669	136,837	894,477	267,984	13,750	1,121,153	2,518,872	2,518,872	
計	20,819,381	9,350,788	2,684,289	816,055	739,547	3,294,059	37,704,120	2,518,872	35,185,248
セグメント利益又はセグメント損失()	579,657	10,741	61,893	362,083	58,368	62,863	1,018,871	28,088	1,046,960
セグメント資産	13,928,535	2,938,060	1,232,321	5,143,801	1,492,774	1,354,600	26,090,094	6,807,325	32,897,419
その他の項目									
減価償却費	2,005,496	15,619	23,197	101,316	127,167	57,874	2,330,673	43,750	2,286,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,401,656	10,602	14,121	6,516	119,438	17,171	1,569,508	17,146	1,552,362

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,520,338	7,004,382	1,677,097	546,195	704,658	2,265,951	32,718,622		32,718,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,174	123,642	940,706	265,595	13,647	1,326,411	2,756,176	2,756,176	
計	20,606,512	7,128,024	2,617,803	811,790	718,305	3,592,362	35,474,799	2,756,176	32,718,622
セグメント利益又はセグメント損失()	345,199	98,536	83,366	352,955	35,993	87,078	734,069	34,639	768,708
セグメント資産	14,654,789	2,146,062	1,385,453	4,817,903	1,586,723	1,262,533	25,853,466	6,965,349	32,818,816
その他の項目									
減価償却費	1,486,901	20,342	19,270	97,677	116,531	58,006	1,798,730	30,830	1,767,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,380,557	18,085	14,956	94,171	25,151	23,645	2,556,568	29,826	2,526,741

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分と、報告セグメントは同一であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	943.48円	1株当たり純資産額	951.88円
1株当たり当期純利益	11.78円	1株当たり当期純利益	14.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	25,125,083	25,299,953
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	137,219	149,110
(うち少数株主持分(千円))	(137,219)	(149,110)
普通株式に係る純資産額(千円)	24,987,864	25,150,843
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	4,975,242	5,037,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,484,758	26,422,271

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	311,265	385,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,265	385,992
普通株式の期中平均株式数(株)	26,425,305	26,470,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	記載すべき事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債				
建物建設協力預り金(1年以内)	4,953			
リース債務(1年以内)				
建物建設協力預り金(1年超)				
リース債務(1年超)				
合計	4,953			

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	7,200,000千円
借入実行残高	
差引額	7,200,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	7,396,363	8,002,862	8,412,367	8,907,029
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	153,964	101,952	437,533	349,222
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	195,798	73,894	251,301	256,595
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.39	2.79	9.49	9.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第67期 (平成22年3月31日)	第68期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,405	2,278,617
売掛金	952,139	929,882
有価証券	49,725	198,657
原材料及び貯蔵品	68,926	85,618
繰延税金資産	58,442	59,499
短期貸付金	50,000	165,000
その他	83,076	58,982
貸倒引当金	651	187
流動資産合計	4,127,063	3,776,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,040,385	12,112,807
減価償却累計額	8,569,214	8,768,467
建物（純額）	3,471,171	3,344,339
構築物	4,462,784	4,500,803
減価償却累計額	3,696,189	3,761,696
構築物（純額）	766,595	739,106
機械及び装置	2,877,877	2,902,174
減価償却累計額	2,481,530	2,538,136
機械及び装置（純額）	396,346	364,038
車両運搬具	23,280,951	23,900,422
減価償却累計額	20,574,326	20,225,167
車両運搬具（純額）	2,706,624	3,675,255
工具、器具及び備品	967,817	939,339
減価償却累計額	881,361	873,702
工具、器具及び備品（純額）	86,456	65,636
土地	9,061,101	9,050,349
建設仮勘定	15,891	2,610
有形固定資産合計	16,504,186	17,241,337
無形固定資産		
ソフトウェア	37,414	28,391
電話加入権	8,661	8,661
施設利用権	2,770	2,433
無形固定資産合計	48,845	39,485

	第67期 (平成22年3月31日)	第68期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631,775	2,386,430
関係会社株式	1,148,392	1,154,106
関係会社長期貸付金	341,000	311,000
破産更生債権等	2,494	2,490
長期前払費用	1 29,887	1 25,510
敷金及び保証金	47,789	42,378
その他	4,118	4,016
貸倒引当金	21,931	16,256
投資その他の資産合計	4,183,526	3,909,677
固定資産合計	20,736,559	21,190,500
資産合計	24,863,622	24,966,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,142	573,023
未払金	154,934	99,754
未払費用	266,377	267,371
未払消費税等	83,953	7,389
未払法人税等	171,255	227,881
前受金	81,214	81,432
預り金	455,889	460,942
設備関係支払手形	143,587	17,734
設備関係未払金	50,282	75,454
その他	16,204	1,988
流動負債合計	1,926,841	1,812,972
固定負債		
繰延税金負債	411,599	349,586
退職給付引当金	1,773,571	1,763,258
役員退職慰労引当金	122,144	136,344
長期預り敷金保証金	291,899	306,668
その他	-	190,172
固定負債合計	2,599,214	2,746,030
負債合計	4,526,055	4,559,002

	第67期 (平成22年3月31日)	第68期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
資本剰余金合計	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	899,565	900,370
償却資産圧縮積立金	539,547	510,998
特別償却準備金	99,834	77,325
買換資産積立金	578	-
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	1,636,911	1,832,528
利益剰余金合計	17,894,437	18,039,222
自己株式	681,003	695,775
株主資本合計	20,064,534	20,194,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,032	213,018
評価・換算差額等合計	273,032	213,018
純資産合計	20,337,567	20,407,567
負債純資産合計	24,863,622	24,966,570

【損益計算書】

(単位：千円)

	第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	19,314,125	19,245,182
貸切旅行事業営業収益	688,119	614,263
不動産事業営業収益	804,086	825,610
その他の事業収益	537,455	501,341
売上高合計	21,343,786	21,186,399
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	17,958,013	18,088,170
貸切旅行事業営業費	685,393	605,856
不動産事業営業費	494,051	505,369
その他の事業売上原価	526,335	520,973
売上原価合計	19,663,793	19,720,370
売上総利益	1,679,992	1,466,029
一般管理費	¹ 842,670	¹ 850,798
営業利益	837,321	615,230
営業外収益		
受取利息	20,369	26,834
受取配当金	⁷ 39,700	⁷ 41,866
その他	18,259	24,393
営業外収益合計	78,330	93,094
営業外費用		
支払利息	663	292
自己株式取得費用	100	141
有価証券運用報酬	157	-
営業外費用合計	920	433
経常利益	914,731	707,891
特別利益		
固定資産売却益	² 27,951	² 11,125
投資有価証券売却益	64,445	-
補助金収入	108,624	68,680
その他	8,319	7,309
特別利益合計	209,340	87,115
特別損失		
固定資産売却損	³ 27,115	³ 4,066
固定資産除却損	⁴ 53,524	⁴ 20,868
固定資産圧縮損	⁵ 105,448	⁵ 66,374
減損損失	⁶ 9,039	-
投資有価証券売却損	314,123	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	148,200
その他	60,651	13,418
特別損失合計	569,902	252,928
税引前当期純利益	554,168	542,077
法人税、住民税及び事業税	160,752	293,624
法人税等調整額	83,119	42,829
法人税等合計	243,871	250,794
当期純利益	310,297	291,283

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第67期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費					
1 人件費		8,982,452		9,198,762	
(給料手当)		(6,173,869)		(6,165,682)	
(賞与)		(1,477,359)		(1,463,582)	
(退職給付引当金繰入額)		(174,089)		(350,065)	
(福利厚生費)		(1,149,417)		(1,207,583)	
(その他)		(7,717)		(11,847)	
2 燃料油脂費		1,817,869		2,079,486	
3 バス修繕費		1,158,944		1,178,267	
4 減価償却費		1,898,747		1,393,914	
5 支払保険料		132,213		152,636	
6 施設使用料		193,572		197,323	
7 租税公課		197,480		204,405	
8 運行委託費		1,251,000		1,256,900	
9 業務委託費		909,114		925,710	
10 その他		1,416,618	17,958,013	1,500,765	18,088,170
			91.3		91.7
貸切旅行事業営業費					
1 貸切バス買取料		551,871		488,197	
2 斡旋手数料		96,951		86,965	
3 その他		36,569	685,393	30,694	605,856
			3.5		3.1
不動産事業営業費					
1 人件費		53,114		56,267	
(給料手当)		(34,428)		(35,882)	
(賞与)		(9,945)		(10,552)	
(退職給付引当金繰入額)		(528)		(1,973)	
(福利厚生費)		(6,483)		(7,195)	
(その他)		(1,728)		(663)	
2 修繕費		65,374		60,189	
3 減価償却費		197,271		187,409	
4 施設使用料		22,708		22,890	
5 租税公課		77,003		86,953	
6 業務委託費		48,833		58,089	
7 その他		29,745	494,051	33,569	505,369
			2.5		2.6

区分	注記 番号	第67期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他の事業売上原価					
1 原材料費		117,767		115,870	
2 人件費		9,010		8,789	
(給料手当)		(5,441)		(5,344)	
(賞与)		(1,425)		(1,391)	
(退職給付引当金繰入額)		(158)		(353)	
(福利厚生費)		(1,985)		(1,700)	
3 修繕費		14,098		15,878	
4 減価償却費		25,012		22,801	
5 施設使用料		4,072		4,248	
6 租税公課		16,410		16,276	
7 水道光熱費		63,412		63,954	
8 備用品費		12,945		12,047	
9 諸手数料		12,812		11,866	
10 宣伝広告費		4,550		6,869	
11 業務委託費		210,603		207,443	
12 その他		35,639	526,335	34,927	520,973
売上原価合計			19,663,793		19,720,370
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
資本剰余金合計		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	899,565	899,565
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	804
当期変動額合計	-	804
当期末残高	899,565	900,370
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	573,420	539,547
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	1,906	5,139
償却資産圧縮積立金の取崩	35,778	33,688
当期変動額合計	33,872	28,549
当期末残高	539,547	510,998
特別償却準備金		
前期末残高	38,703	99,834
当期変動額		
特別償却準備金の積立	69,698	-
特別償却準備金の取崩	8,568	22,508
当期変動額合計	61,130	22,508
当期末残高	99,834	77,325

	第67期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
買換資産積立金		
前期末残高	-	578
当期変動額		
買換資産積立金の積立	578	-
買換資産積立金の取崩	-	578
当期変動額合計	578	578
当期末残高	578	-
配当準備積立金		
前期末残高	393,000	393,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,000	393,000
別途積立金		
前期末残高	13,800,000	13,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,501,222	1,636,911
当期変動額		
剰余金の配当	146,772	146,497
土地圧縮積立金の積立	-	804
償却資産圧縮積立金の積立	1,906	5,139
償却資産圧縮積立金の取崩	35,778	33,688
特別償却準備金の積立	69,698	-
特別償却準備金の取崩	8,568	22,508
買換資産積立金の積立	578	-
買換資産積立金の取崩	-	578
当期純利益	310,297	291,283
当期変動額合計	135,689	195,616
当期末残高	1,636,911	1,832,528
利益剰余金合計		
前期末残高	17,730,912	17,894,437
当期変動額		
剰余金の配当	146,772	146,497
当期純利益	310,297	291,283
当期変動額合計	163,525	144,785
当期末残高	17,894,437	18,039,222
自己株式		
前期末残高	666,592	681,003
当期変動額		
自己株式の取得	14,411	14,771
当期変動額合計	14,411	14,771
当期末残高	681,003	695,775

	第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,915,420	20,064,534
当期変動額		
剰余金の配当	146,772	146,497
当期純利益	310,297	291,283
自己株式の取得	14,411	14,771
当期変動額合計	149,113	130,013
当期末残高	20,064,534	20,194,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134,146	273,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,886	60,013
当期変動額合計	138,886	60,013
当期末残高	273,032	213,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134,146	273,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,886	60,013
当期変動額合計	138,886	60,013
当期末残高	273,032	213,018
純資産合計		
前期末残高	20,049,567	20,337,567
当期変動額		
剰余金の配当	146,772	146,497
当期純利益	310,297	291,283
自己株式の取得	14,411	14,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,886	60,013
当期変動額合計	287,999	70,000
当期末残高	20,337,567	20,407,567

【重要な会計方針】

項目	第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第68期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価の把握が極めて困難なもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の把握が極めて困難なもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 評価方法 先入先出法	貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 車両運搬具 2～10年

項目	第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報) 当社のバス車両については、従来、耐用年数を5年としておりましたが、当期から耐用年数を10年に変更しております。この変更は、近年、利用者の減少や車両価格の高騰により、投資回収の期間が以前よりも長くなり、バス車両の使用期間は長期化する傾向があったこと、また、今後自動車排出ガス規制の強化(ポスト新長期規制)による環境規制適合車への新規投資が増加し、バス車両の使用期間は一層長期化が見込まれることを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、従来採用していた耐用年数(5年)と実績に基づく使用可能予測期間(10年)との乖離が明らかになったことによるものであります。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ775,377千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第68期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付における数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当期から償却年数を11年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,386千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第68期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,002千円減少し、税引前当期純利益は、154,202千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は171,564千円であります。</p>

【表示方法の変更】

第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において、営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券運用報酬」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。なお、前期の「有価証券運用報酬」は348千円でありませぬ。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「関係会社支援損」は、特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の「関係会社支援損」は50,000千円でありませぬ。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当期から「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の「投資有価証券売却益」は1,397千円でありませぬ。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の100分の10以下となったため、当期から「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の「減損損失」は10,039千円でありませぬ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第67期 (平成22年 3月31日)	第68期 (平成23年 3月31日)																																																
<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">842,222千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">139,610</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,325</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">486,123</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,330</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,212</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">24,361</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,274</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,461</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 子会社である(株)シーピーツアーズの(株)ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高5,993千円)</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000</td></tr> </table>	建物	842,222千円	構築物	139,610	機械及び装置	13,325	車両運搬具	486,123	工具、器具及び備品	11,330	土地	11,212	ソフトウエア	24,361	長期前払費用	11,274	計	1,539,461	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000	<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">838,713千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">135,982</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,175</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">543,075</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,330</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,212</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,274</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567,963</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 子会社である(株)シーピーツアーズのANAセールス(株)ほか2社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高981千円)</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000</td></tr> </table>	建物	838,713千円	構築物	135,982	機械及び装置	15,175	車両運搬具	543,075	工具、器具及び備品	11,330	土地	11,212	ソフトウエア	1,198	長期前払費用	11,274	計	1,567,963	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000
建物	842,222千円																																																
構築物	139,610																																																
機械及び装置	13,325																																																
車両運搬具	486,123																																																
工具、器具及び備品	11,330																																																
土地	11,212																																																
ソフトウエア	24,361																																																
長期前払費用	11,274																																																
計	1,539,461																																																
当座貸越極度額	3,500,000千円																																																
借入実行残高																																																	
差引額	3,500,000																																																
建物	838,713千円																																																
構築物	135,982																																																
機械及び装置	15,175																																																
車両運搬具	543,075																																																
工具、器具及び備品	11,330																																																
土地	11,212																																																
ソフトウエア	1,198																																																
長期前払費用	11,274																																																
計	1,567,963																																																
当座貸越極度額	3,500,000千円																																																
借入実行残高																																																	
差引額	3,500,000																																																

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第68期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,179千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">236,744</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">70,755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,175</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">53,464</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,710</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">51,811</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">43,654</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,701</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,951</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">27,115千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,823千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,494</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,585</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,524</td></tr> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫補助金等の圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">105,448千円</td></tr> </table>	役員報酬	115,179千円	給料手当	236,744	賞与	70,755	退職給付引当金繰入額	25,139	役員退職慰労引当金繰入額	14,175	福利厚生費	53,464	減価償却費	44,710	租税公課	51,811	業務委託費	43,654	車両運搬具	249千円	土地	27,701	計	27,951	車両運搬具	27,115千円	建物	20,823千円	構築物	14,494	機械及び装置	11,585	車両運搬具	4,648	工具、器具及び備品	939	ソフトウェア	590	長期前払費用	443	計	53,524	国庫補助金等の圧縮記帳	105,448千円	<p>1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,999千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">236,912</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">74,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,200</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">54,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,854</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">51,759</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,690</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,474</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,125</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,066千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,626千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,663</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8,411</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,868</td></tr> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫補助金等の圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">66,374千円</td></tr> </table>	役員報酬	115,999千円	給料手当	236,912	賞与	74,100	退職給付引当金繰入額	40,028	役員退職慰労引当金繰入額	14,200	福利厚生費	54,128	減価償却費	42,854	租税公課	51,759	構築物	960千円	車両運搬具	1,690	土地	8,474	計	11,125	車両運搬具	4,066千円	建物	4,626千円	構築物	3,232	機械及び装置	3,663	車両運搬具	8,411	工具、器具及び備品	934	計	20,868	国庫補助金等の圧縮記帳	66,374千円
役員報酬	115,179千円																																																																																				
給料手当	236,744																																																																																				
賞与	70,755																																																																																				
退職給付引当金繰入額	25,139																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,175																																																																																				
福利厚生費	53,464																																																																																				
減価償却費	44,710																																																																																				
租税公課	51,811																																																																																				
業務委託費	43,654																																																																																				
車両運搬具	249千円																																																																																				
土地	27,701																																																																																				
計	27,951																																																																																				
車両運搬具	27,115千円																																																																																				
建物	20,823千円																																																																																				
構築物	14,494																																																																																				
機械及び装置	11,585																																																																																				
車両運搬具	4,648																																																																																				
工具、器具及び備品	939																																																																																				
ソフトウェア	590																																																																																				
長期前払費用	443																																																																																				
計	53,524																																																																																				
国庫補助金等の圧縮記帳	105,448千円																																																																																				
役員報酬	115,999千円																																																																																				
給料手当	236,912																																																																																				
賞与	74,100																																																																																				
退職給付引当金繰入額	40,028																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,200																																																																																				
福利厚生費	54,128																																																																																				
減価償却費	42,854																																																																																				
租税公課	51,759																																																																																				
構築物	960千円																																																																																				
車両運搬具	1,690																																																																																				
土地	8,474																																																																																				
計	11,125																																																																																				
車両運搬具	4,066千円																																																																																				
建物	4,626千円																																																																																				
構築物	3,232																																																																																				
機械及び装置	3,663																																																																																				
車両運搬具	8,411																																																																																				
工具、器具及び備品	934																																																																																				
計	20,868																																																																																				
国庫補助金等の圧縮記帳	66,374千円																																																																																				

第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第68期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (5件)</td> <td>土地</td> <td>札幌市 南区他</td> <td style="text-align: right;">9,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,462千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (5件)	土地	札幌市 南区他	9,039	受取配当金	9,462千円	<p>6 減損損失については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,462千円</td> </tr> </table>	受取配当金	10,462千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)										
遊休資産 (5件)	土地	札幌市 南区他	9,039										
受取配当金	9,462千円												
受取配当金	10,462千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	株 2,105,552	株 54,908	株	株 2,160,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,908株

取締役会決議に基づく取得による増加 50,000株

第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	株 2,160,460	株 62,487	株	株 2,222,947

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,487株

取締役会決議に基づく取得による増加 56,000株

(有価証券関係)

第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,126,315千円、関連会社株式22,077千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,138,315千円、関連会社株式15,791千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第67期 (平成22年3月31日)		第68期 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払費用	35,617千円	未払費用	35,700千円
	その他	23,805	その他	23,881
	繰延税金資産(流動)合計	59,423	繰延税金資産(流動)合計	59,582
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
	未収還付労働保険料	980	未収還付労働保険料	82
	繰延税金資産(流動)の純額	58,442	繰延税金資産(流動)の純額	59,499
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	土地圧縮積立金	609,772千円	土地圧縮積立金	610,318千円
	償却資産圧縮積立金	365,733	償却資産圧縮積立金	346,381
	買換資産積立金	391	特別償却準備金	52,415
	特別償却準備金	67,672	その他有価証券評価差額金	126,042
	その他有価証券評価差額金	146,282	その他	8,608
	繰延税金負債(固定)合計	1,189,853	繰延税金負債(固定)合計	1,143,765
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	716,522	退職給付引当金	712,356
	役員退職慰労引当金	49,346	役員退職慰労引当金	55,082
	有価証券評価損	139,587	有価証券評価損	89,777
	減損損失	80,440	減損損失	84,372
	その他	32,833	資産除去債務	70,906
	繰延税金資産(固定)小計	1,018,730	その他	34,992
	評価性引当額	240,475	繰延税金資産(固定)小計	1,047,488
	繰延税金資産(固定)合計	778,254	評価性引当額	253,309
	繰延税金負債(固定)の純額	411,599	繰延税金資産(固定)合計	794,179
			繰延税金負債(固定)の純額	349,586
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9
	住民税均等割額	4.7	住民税均等割額	4.9
	その他	0.1	その他	2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2

(資産除去債務関係)

第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第67期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	694.13円	1株当たり純資産額	698.00円
1株当たり当期純利益	10.58円	1株当たり当期純利益	9.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第67期 (平成22年3月31日)	第68期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,337,567	20,407,567
普通株式に係る純資産額(千円)	20,337,567	20,407,567
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	2,160,460	2,222,947
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,299,540	29,237,053

2 1株当たり当期純利益

項目	第67期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	310,297	291,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,297	291,283
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,981	29,285,707

(重要な後発事象)

第67期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	記載すべき事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)札幌北洋ホールディングス	1,833,500	733,400
	KDDI(株)	900	463,500	
	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	92,575	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	634,890	87,614	
	北海道郵便递送(株)	138,000	58,650	
	(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先)	200,000	50,000	
	(株)札幌リゾート開発公社	100,000	50,000	
	(株)マリンウェーブ小樽	600	30,000	
	(株)テレビ北海道	400	20,000	
	阿寒バス(株)	29,452	18,407	
	その他(30銘柄)	380,962	93,968	
	計	3,890,156	1,698,116	

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
		オリックス㈱ 第117回無担保社債	100,000	98,807	
		サイファーリミテッドシリーズ24(ユーロ円債)	50,000	50,000	
		小計	150,000	148,807	
	その他 有価証券	日本板硝子㈱ 2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	50,000	49,850	
		小計	50,000	49,850	
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	㈱東京都民銀行 第3回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,268	
		㈱北海道銀行 第1回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000	
		三菱UFJ信託銀行㈱ 第6回無担保社債	100,000	100,000	
		野村ホールディングス㈱ 第1回期限前償還条項付無担保社債	50,000	50,945	
		北海道 平成22年度第10回公募公債	50,000	50,000	
		㈱東芝 第48回無担保社債	50,000	50,000	
		北海道電力㈱ 第309回社債	50,000	50,000	
		㈱三菱東京UFJ銀行 第31回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000	
		㈱三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付無担保社債	20,000	20,000	
		㈱山口フィナンシャルグループ 第3回期限前償還条項付無担保社債	20,000	20,000	
		小計	570,000	571,214	
		その他 有価証券	㈱ヤマダ電機 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000	97,500
			シャープ㈱ 第20回無担保転換社債型新株予約権付社債	20,000	19,600
			小計	120,000	117,100
			計	890,000	886,971

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,040,385	98,566	26,145	12,112,807	8,768,467	224,543	3,344,339
構築物	4,462,784	62,561	24,543 (164)	4,500,803	3,761,696	86,788	739,106
機械及び装置	2,877,877	48,878	24,581	2,902,174	2,538,136	79,578	364,038
車両運搬具	23,280,951	2,260,369	1,640,898	23,900,422	20,225,167	1,191,374	3,675,255
工具、器具及び備品	967,817	21,172	49,650	939,339	873,702	41,279	65,636
土地	9,061,101	2,390	13,141 (9,874)	9,050,349			9,050,349
建設仮勘定	15,891	314,831	328,113	2,610			2,610
有形固定資産計	52,706,809	2,808,771	2,107,074 (10,039)	53,408,506	36,167,169	1,623,564	17,241,337
無形固定資産							
ソフトウェア	95,320	9,453	10,478	94,296	65,905	18,477	28,391
電話加入権	8,661			8,661			8,661
施設利用権	6,321		158	6,163	3,730	337	2,433
無形固定資産計	110,303	9,453	10,636	109,121	69,635	18,814	39,485
長期前払費用	83,286	613	10,891	73,008	47,498	4,991	25,510
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用バス113両及びその附属品購入 1,982,402千円

自動両替器付運賃箱購入 265,254千円

建設仮勘定 営業用バス34両及びその附属品購入並びにその改修費 222,674千円

2 当期減少額の内訳は、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用バス87両及びその附属品売却 1,176,979千円

営業用バス70両及びデジタルタコグラフ圧縮 63,720千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,582	2,945	5,583	3,500	16,443
役員退職慰労引当金	122,144	14,200			136,344

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、見直しによる洗替額3,370千円及び債権の回収による取崩額130千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		87,268
預金		
当座預金	162	
普通預金	981,187	
定期預金	1,210,000	2,191,349
計		2,278,617

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
札幌市	570,310	乗合運賃ほか
中央バス観光商事(株)	66,266	貸貸収入ほか
北海道北見バス(株)	36,980	乗合運賃
(株)ジェイティービー	33,154	貸切運賃ほか
十勝バス(株)	14,919	乗合運賃
その他	208,251	
計	929,882	

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
952,139	22,101,194	22,123,451	929,882	95.9	15.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料・油脂	52,757
乗車券	20,153
商品材料	10,908
その他	1,798
計	85,618

(b) 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
中央バス総業(株)	144,894	燃料・油脂代
大阪自工部品(株)	58,172	車両修理部品代
杉商(株)	48,607	燃料・油脂代ほか
中央ビルメンテナンス(株)	38,272	清掃料ほか
(株)菱友	32,373	燃料・油脂代ほか
その他	250,702	
計	573,023	

ロ その他

設備関係支払手形

相手先	期日	金額(千円)	摘要
北海道いすゞ自動車(株)	平成23年8月	17,734	車両

(c) 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,435,273
未認識数理計算上の差異	601,394
年金資産	1,070,620
計	1,763,258

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chuo-bus.co.jp/
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待乗車証 3月・9月各月末現在の株主に対し、9,900株ごとに1路線(高速自動車道経由路線を除く。)の優待乗車証1枚、19,800株ごとに高速自動車道経由路線の優待乗車証1枚、39,600株ごとに全路線の優待乗車証1枚を株主の請求により発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)及び期間を限定して運行する路線は、この優待乗車証の適用を除外しております。 なお、株主1名様につき、各期間、1路線優待乗車証については30枚、高速自動車道経由路線優待乗車証については15枚、全路線優待乗車証については7枚をそれぞれ上限といたします。</p> <p>(2) 株主優待割引券 3月・9月各月末現在において、1,000株以上9,900株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により優待割引券(乗車券券面額の30%割引)を発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)、定期乗車券、区間指定回数券、2,000円を越す金券式回数券、3,000円を越す中央バスカード及び札幌～小樽高速バス共通バスカードは、この優待割引券の適用を除外しております。</p> <p>1,000株以上3,000株未満 3枚(年間6枚) 3,000株以上5,000株未満 6枚(年間12枚) 5,000株以上7,000株未満 9枚(年間18枚) 7,000株以上9,900株未満 12枚(年間24枚)</p> <p>(3) 株主優待利用券 3月末現在において、1,000株以上の株式を所有する株主に対し、次の優待利用券又はその引換券を発行しております。</p> <p>ワインカフェ小樽バイン無料飲食券 1枚(1,000円相当) 小樽天狗山スキー場又はニセコアンヌプリ国際スキー場リフト券引換券 2枚(8時間券) さっぽろ散策バス・さっぽろうぉ～く共通1日乗車券引換券 1枚 なお、夏期間のスキー場リフト券引換券については、小樽天狗山ロープウェイ又はニセコアンヌプリゴンドラリフト往復乗車券(2枚)とお引換えのうえご利用いただけます。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日北海道財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月15日北海道財務局長に提出

(第68期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日北海道財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成22年6月1日至平成22年6月30日)平成22年7月1日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成22年7月1日至平成22年7月31日)平成22年8月3日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成22年8月1日至平成22年8月31日)平成22年9月2日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成22年9月1日至平成22年9月30日)平成22年10月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成22年10月1日至平成22年10月31日)平成22年11月2日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成22年11月1日至平成22年11月30日)平成22年12月1日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成22年12月1日至平成22年12月31日)平成23年1月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年1月1日至平成23年1月31日)平成23年2月2日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年2月1日至平成23年2月28日)平成23年3月1日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年3月1日至平成23年3月31日)平成23年4月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年4月1日至平成23年4月30日)平成23年5月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年5月1日至平成23年5月31日)平成23年6月7日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。